

東アジア レビュー

2026年10号

[HTTP://EARI.JP/](http://EARI.JP/)

- 【視点】 米中首脳会談に見るトランプ大統領の弱気
姜 英之 …1
- 【北の窓】 国連で北は核に固執、ウクライナ発言が
韓国を刺激
軍の引き締めの一方で砲火力を強化する
北朝鮮 …2
編集部
- 【南の窓】 李在明大統領支持率の回復なるか？ …4
編集部
- 【書評】 十六歳 …5
- 【案内】 第1回北東アジア安保国際フォーラム …6

【視点】米中首脳会談に見るトランプ大統領の弱気

姜 英之（東アジア総合研究所理事長）

「尊重」の意味は何か？

9月25日、中国の習近平主席が訪米しトランプ大統領と首脳会談を行った。11月の米国中間選挙を前に、イラン戦争、物価高などによる米国民の不信が増し、選挙では共和党が大敗するという予想が多数派となっているだけに、トランプ大統領が形勢挽回のための政治的ショーでも飛び出すのではないかと予測したが、会談は今日の米中の力関係を反映し、米国の中国に対する配慮、低姿勢が目立った、米国の国際的指導力の低下を裏付けた。

習近平国家主席に対する姿勢は、25日に習主席が到着したワシントン郊外の米空軍基地まで、トランプ大統領が直接出迎え、厚遇したことに良く表れていた。

首脳会談では、トランプ大統領が冒頭発言で、中国は第2次世界大戦で、米国と共に戦った同盟国であるとたたえたことが、今度の首脳会談の方向性を決めたようだ。

会談内容は、公表されなかったもので、詳しくわからないが、ホワイトハウスの成果文書では、5月の首脳会談の際に明らかにされた

「米中が共有する「建設的戦略安定関係」の基盤の上に公平性、互惠主義を据える」としたが、今回は「対等」だけでなく「尊重」が加わった。相互尊重と言えば、中国はトランプ大統領のアメリカファースト政策を尊重し、米国は中国が「核心的利益の中の核心」と位置付ける台湾問題に関して「尊重」ということになるが、どう見ても台湾問題に対して、米国に慎重な姿勢を受け入れさせたと解釈するのが妥当であろう。米国は昨年12月、台湾への110億ドル（約1兆7千億円）相当の武器売却を承認したが、中国はこれに反対し、追加の140億ドル分については中国が強く停止を求めている。トランプ大統領は5月の首脳会談後、台湾への武器売却は「よい交渉材料になる」と発言していることから、

中国としては、取引材料で米国を満足させられたら、追加の武器売却を止めることができるかと算段している。

米国はイラン戦争の膠着状態に手を焼いており、台湾問題まで手が回らないのが現状だ。中国は台湾独立を絶対阻止する構えから、台湾への武力示威の水位を高めているが、米国としては、打つ手がなく、静観せざるを得ない状況である。習主席は、首脳会談で、太平洋は中国、大西洋は米国、と米中2代超大国が世界の管理、平和と安定を目指そうと提案した。国内の政治・経済が不安定な状況の中で、来年の共産党大会を控え外交問題では風波を立てたくないという立場から、そのためには米国と協調しG2の国際秩序を作り出すことが国益と個人の執権長期化にプラスと判断してのことだ。その戦略は、朝鮮半島問題においても現れた。

「尊重」の意味は何か？

首脳会談でも、成果文書に前回はあった北朝鮮の非核化に関する言及が消えた。すでに、昨年北朝鮮の金正恩総書記と習主席の首脳会談で、初めて非核化が黙認されている。今回は、年内にも金総書記との首脳会談を計画しているトランプ大統領も北に配慮して、非核化については言及しなかった。公表はされていないが、トランプ大統領は習主席に対し、金総書記への圧力を依頼した可能性が高い。11月の中国深川でのAPEC首脳会議に出席するトランプ大統領が金総書記と会う可能性は否定できない。前回ベトナムでの失敗の経験から、今度行われるであろう米朝首脳会談は、ビッグ・ディールが予想されるだけに、朝鮮半島の動向から目が離せない。

【北の窓】 国連で北は核に固執、ウクライナ発言が 韓国を刺激 軍の引き締め的一方で砲火力を強化する 北朝鮮

編集部

抑止力としての核を強調した北朝鮮

毎年秋、ニューヨークで国連総会が開かれる。今年は9月28日に北朝鮮の金先敬(キム・ソンギョン)外務次官が一般討論で演説し、核兵器保有は「(北朝鮮にとって) 国法、国策、主権、生存権だ。敵対勢力がいくら否定したとしても、物理的にも法的にも、恒久的に固定化されている。(北朝鮮の) 核保有国の地位は覆せない」と非核化を否定する立場を繰り返した。米国と同盟国の「増大する侵略脅威に正比例して(北朝鮮の) 物理的な戦争抑止力が強化されているため戦争挑発が抑止され、朝鮮半島での力の均衡が保障されている」と核抑止力が効いていると自己正当化している。

金先敬次官はまた、第2次世界大戦から80年たったことに言及、「数多くの犠牲と代価を支払って成就された反ファシズム戦争と(植民地離脱) 民族解放闘争の成果を否定しようとする試みを許さない」と述べ、ガザ地区からのイスラエル(軍部隊)の撤退を求めた。

中国の「新軍国主義・日本」批判、ロシアの「ファシズム勢力の台頭」をウクライナ侵攻の理由とする動き、あるいは国民党と共産党を意識的にあいまいにして習近平主席を「同盟国としてともに戦った」と首脳会談で持ち上げてみせたトランプ米大統領と、それぞれ思惑は違うが、北朝鮮も歴史問題で日本に厳しい立場をとるだろう。

北朝鮮の演説の6日前には高市早苗首相が同じ演台で「旧敵国条項」の早急な削除を求めた。従来からの日本外交の懸案とはいえ、「反日包囲網」作りに利用されかねない。慎重な対応をとるべき時期ではないか。

一方、アジア大会で来日した北朝鮮の金日国(キム・イルグク)体育相に日本政府の関係者が9月19日に名古屋市の会場で接触していたと共同通信が20日に報じた。会場内を移動中に話しかけ、訪日歓迎と日朝交流促進を訴えたとされる。体育相に随行していた人に阻止されて深い話にはならなかったようだが、事態打開への動きにつながるかどうか。

北朝鮮兵士の韓国入りで摩擦が発生

同じ国連総会の一般討論演説で、ロシアに派兵され捕虜となった北朝鮮軍兵士の韓国入りで思わぬ摩擦が発生した。ウクライナのゼレンスキー大統領が9月23日、ロシア西部クルスク州で昨年1月にウクライナ軍の捕虜になった北朝鮮の兵士2人を韓国に移送したと明らかにした。捕虜の存在は大統領がSNSで先に明らかにしており、2人のうちの1人はウクライナ軍の捕虜になった際に自殺を図ったという。

韓国の李在明大統領は9月24日、ゼレンスキー大統領が国連演説でウクライナ

軍の捕虜の北朝鮮兵士を韓国に移送したと明らかにしたことに対し、「非公開の合意を破って公開した。事情は分からないが、非常に残念だ」とX（旧ツイッター）に投稿して困惑を示した。韓国外務省はウクライナのベシキン駐韓大使代理を呼んで遺憾の意を表明した。青瓦台（韓国大統領府）も、ウクライナ側が非公開合意はなかったと発表したことに対して「両国政府間の信頼を傷つける」と指摘した。

韓国の憲法では、ロシアに派兵された北朝鮮兵士も韓国民とみなされる。捕虜の北朝鮮兵はメディアとの接触や韓国内の脱北者支援団体などを通じて亡命意思を明らかにしており、ウクライナと韓国の当局者の間で安全な移送などについて水面下で協議が続いてきた。

保守系紙の朝鮮日報によると、韓国側は捕虜送還過程を静かに処理する趣旨の合意があったとしているのに対し、ウクライナ側は秘密維持の約束がなかった、と双方の主張が食い違っている。

ロシアと交戦中のウクライナは「情報戦」も展開しており、北朝鮮からロシアへの兵器、将兵の派遣の時期や規模については必ずしも正確とはいえなかった。

ロシア側も韓国とウクライナの対立を積極的におおる方向に動いている。ノーボスチ通信は9月28日、寄稿記事で「ウクライナは韓国からパトリオット・ミサイルなど兵器支援を得られると期待していたのに実現しなかったので報復した」との見方を伝えた。

北朝鮮兵士の韓国入りで摩擦が発生

北朝鮮の指導政党である労働党は8月25日、政治局拡大会議を開き、金正恩総書記が「党大会で決めたことを実行する過程で一連の偏向が現れた」と指摘した。「偏向」の内容は報じていないが、「8月29日に党中央軍事委員会会議が開かれ、朴正天国防省顧問が党中央軍事委副委員長に復帰した」と朝鮮中央通信社が30日に報じた。また国防相だった努光鉄氏が解任されて党中央委軍需工業部第1副部長に降格された。国防相には軍総政治局長だった金成基氏が充てられた。

一方で北朝鮮は9月12日に日本海に向け攻撃ドローン、戦略巡航ミサイル、大口径熱圧ロケット砲、戦術弾道ミサイルなどの新型戦闘システムを使った新型戦闘システムを行った（朝鮮中央通信14日報道）。日米韓3国によるフリーダム・エッジ合同演が終了した翌日に当たっていた。ミサイルなど砲火力の高度化は継続されている。



国連総会で演説する北朝鮮外務次官

【南の窓】 李在明大統領支持率の回復なるか？

編集部

9月18日、李在明大統領が国民向けの記者会見を行った。昨年5月、尹錫悦大統領の辞職を受けてスタートして以来、戒厳令騒ぎで、国民の中に民主主義を熱望する熱気があったため、支持率は、60%台を維持していたが、今年に入って50%を切り、その後も低下を続け、最近では30%台まで急落し、異変が起きている。8月の与党「共に民主党」の党代表選挙で李大統領と摩擦を起こしていた鄭清来代表に代わって、最側近と言われる金民錫前首相が代表に選ばれることで、小康状態を保つことができたが、国民の目は依然として厳しいものがあったので、今回の李大統領の記者会見は格別な注目を集めた。

国民の支持率が急降下していることを意識して冒頭で、急な国民の失望と心配に戸惑ったのは事実だと、吐露した。そのうえで、よく考えてみた結果、「いつも国民は正しい」ということであり、すべては、私自身が至らなかったためだ、と率直に自己反省の弁を語りながら、「民生」、「改革」、「統合」の課題に十分応えられなかった、と詫びながらも、この3つの課題に誠実に取り組んでいくとの決意を述べた。

支持率の低下の理由について、イラン戦争を契機とする物価高に対処できなかったことを反省し、民生が国政の最高目標であることを改めて想起し、まずこの問題に全力を挙げると約束した。

「改革」と関連して過去の検察の過度の政治介入を防ぐための検察改革は引き続き推進するとしながら、国民の不信を買っている、でっちあげ事件の控訴取り消しは、自ら抱えている裁判の無効化を狙っているとの野党の追及に対し、きちんと、特別検察で、真相究明をしっかりとやったうえで、公明に対処するよう、国会に要請した。また、野党から激しく追及されている、連任を狙った憲法改正を狙っているのではないかとの批判に関しては、明確に「自身は、連任しないし、憲法上できない」と述べた。

野党「国民の力」から、最も激しく追及されてきた、李大統領自身の裁判の無効化への疑念と、大統領連任を狙う憲法改正反対に対し、明確に「ノー」と答えたことで、これ以上の政治的攻勢を避けられるようであり、国政に対しては国民目線で臨む姿勢を確固として示したことで、支持率のさらなる低下を防ぐことができたのではないかと、思われる。これまでの失政に対する責任を取るとして、9月21日、国政を引っ張ってきた姜勲植大統領秘書室長が辞任したことも、内閣改造と合わせて人事刷新が期待されるところだ。

【書評】十六歳 ——

齊藤とも子・齊藤三郎 著 編 菱木一美

編集部

162ページと気軽に読める厚さで、著者のユーモラスな手書きイラストが何枚か挟まれているために読み進みやすい好著。改めて「先の大戦」が一般国民に与えた傷を思う。

当時16歳の齊藤三郎氏は。今の高校1年生に当たる中学4年生として羅津（ラジン）中学に通っていた。父親は日本統治下の満州（現中国東北地方）の満鉄病院の院長として働いた後で羅津に転勤となっていた。昭和20年8月10日、三郎少年は山越しで学校に向かう途中にソ連軍機の機銃掃射を何とかやり過ごして学校にたどり着くと、けが人でいっぱいだった。羅津港の方向には大きな黒煙。日本国民には知らされていなかったが、ソ連はヤルタ会談での米国との合意に基づき8月9日に一斉に軍部隊を動かし、関東軍は開拓団などを置き去りにして撤退していた。中国残留孤児の生まれた背景でもあった。

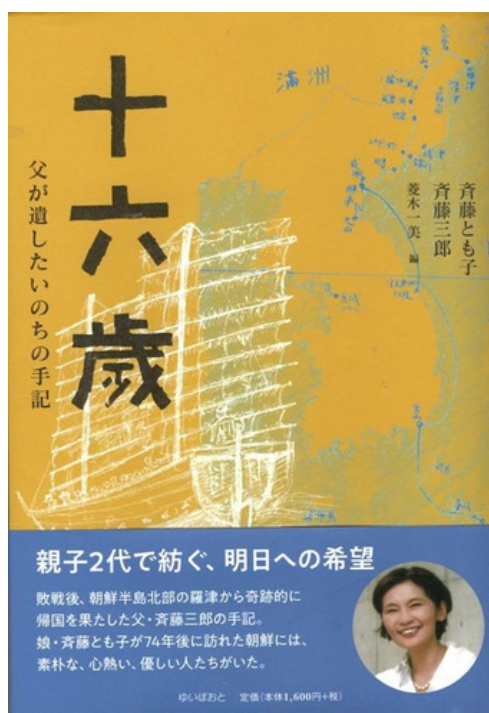
当時の羅津中学の在学生のうち三分の二は朝鮮人で、日本人だけで南方への避難が始まった。深い山道を重い荷物を持って移動する。大きな道は空爆があつて昼間は進めない。その中で逃避行4日目に「停戦協定の成立」を撤退中の日本兵から聞く。しかも武装解除のための移動中だと聞いてがくぜんとする。さらに4日後に町で張り出されていた告示で敗戦を知る。

逃避行の途中で中学の団体行動は崩れ、数人で移動するようになる。日本窒素工場や田畑での農作業はきつく長続きしない。東海岸沿いの南下途中では船に乗せると金品を要求する朝鮮人船員ともめたり、逆に朝鮮人売り子から商品を盗んだりし、物をせびる乞食行為もいつの間に当然となる。指の上に布をかぶせて餅を失敬するイラストが妙に生々しい。

ロシア兵に呼び止められた三郎少年らを指さして「ヤポンスキかカリャンスキか」迫られた朝鮮人の30歳台の男性が「カリャンスキ」と平然と言い切る。「日本人なことは朝鮮人ならよく分かっているはずなのに」と三郎少年は手帳に書いた。明治大学は法律専門学校として戦前には多くのコリアンが留学した。そこで朝鮮人に徴兵の恩恵を与えたと言う日本人学校関係者に反発して処分を受けたという足の悪い男性が「乞食としてこっそり入ってこい」とアドバイスする。親日派への風当たりが次第にきつくなってくる。でも垣根の中に入れば無理をしまきを割って風呂に入れてくれる。

逃避行の冒険談は続くが、三郎少年は11カ月後に日本に帰ってこられた。医師になった齊藤三郎氏は5カ月かけて「思い出の来記」をまとめ、娘のとも子が十六歳と二十歳になった際に手渡したが真剣に受け取ってもらえず放置された。これを俳優となったとも子さんが見直し、出版にこぎつけた。

また共同通信のソウル、ニューヨーク、ワシントン特派員を務めた菱木一美氏などは齊藤智子さんを側面支援して2019年9月に1週間の訪朝旅行を実現した。その訪朝記も本書に後半に収められている。



東アジアレビュー 2026年10月号

第36巻・第8号 通巻 230号

2026年10月5日発行

発行人 姜英之

編集人 小野田明広

発行所 一般財団法人 東アジア総合研究所

TEL 03-6231-2361 FAX 03-6231-2862

【案内】 第1回北東アジア安保国際フォーラム 参加申し込みの案内

テーマ 北東アジア安保環境の変化と日韓関係の新たな発展の課題と展望

第1セッション・テーマ

「韓朝鮮半島と日韓両国を取り巻く
危機的な安保情勢」

第2セッション・テーマ

「新しい日韓関係の深化・発展に向けて」

第3セッション・テーマ

「AI時代と韓朝鮮半島および日韓関係」

日本と韓国をめぐる安保環境が急変しています。北朝鮮が、核兵器・ミサイルの高度化を進め、ウクライナ戦争でロシアに派兵し、東アジアにも戦争の火種が飛んできています。台湾有事もいつ起きるかもしれない情勢です。朝鮮半島有事と連動するのは、日本を巻き込む東アジア戦争が勃発します。

本シンポジウムの目的は、日本と韓国が2度と残酷な戦争惨禍を被らないため、急変する北東アジア安保環境の下で、いかに日韓両国が安保分野まで協力の幅を拡大化し地域の平和と安定を守るか、改善されつつある日韓友好関係をさらに維持、発展させていくかという課題と展望について日韓の専門家・学者が忌憚ない意見交換をすることです。日本からは、南山大学教授の平岩俊司、京都大学の小倉紀蔵氏、元拓殖大学大学院教授の武貞秀士氏ら安保、外交の専門家たちが、韓国からは、21世紀安保戦略研究院の研究陣が多数出席し、両国民の相互理解と未来友好に資する討論を進めます。

日時 2026年10月20日（火）12時受付、13時開始、18時終了

会場 東京・衆議院第1議員会館 1階国際会議室

（地下鉄丸ノ内線の国会議事堂前駅1番出口徒歩1分）

主催 東アジア総合研究所 韓国21世紀安保戦略研究院

後援 日本外務省（交渉中） 日韓議員連盟、日韓親善協会中央会

参加費 3000円（資料代）

※会場定員のため先着50名様に限らせていただきます。

下記を記入してFAX03-6231-2862または当研究所の
e-mail:eari_kang07@yahoo.co.jp にお送りください。

参加費は当日受付でお支払い願います。

第1回北東アジア安保国際フォーラム（10月20日）に参加申し込みます。

氏名 _____ 所属 _____
住所 _____
電話番号 FAX番号 _____
Email _____